公立医療機関等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書

現在、医療機関の経営は非常に厳しい状況に置かれている。令和6年に診療報酬改定が行われたが、人材確保に向けた処遇改善への対応が十分に反映されていないことに加えて、最近の原材料費や輸送費などの急激な物価高騰のため、全国的に病院経営が難しくなっており、昨年、倒産や休廃業となった医療機関が過去最多となった。

そうした中、公立医療機関は、民間病院の立地が困難な僻地等における医療や、救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に係る医療、民間病院では限界のある高度・先進医療の多くを担っており、より厳しい経営環境を強いられている。

こうした状況が続けば、地域で必要とされる診療が困難となるばかりか、地域全体の医療体制が崩壊し、住民の生命と健康が脅かされる事態も懸念される。

よって、国におかれては、次の事項につき早急に検討・実施し、地方の公立医療機関等が、医療サービスを持続的に提供できる支援体制を構築されるよう強く要請する。

- 1 医療機関の経営安定化を図るため、診療報酬について、物価・賃金上昇に適切に対応できる仕組みを導入すること。
- 2 救急医療などの地域に不可欠な医療サービスを提供する医療機関に対しては、診療報酬の引上げでもなお十分に対応できていない部分は、補助金等への反映など支援策を講じること。
- 3 医療機関の経営基盤を強化し、地域医療を持続させるため、不採算医療、政策医療に対する地方交付税単価の引上げ等、地方財政措置を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 加藤 漠

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

様